

学校法人決算の特徴

(単位:千円)

	H24年3月	H25年3月	H26年3月	H27年3月	H28年3月	H29年3月	H30年3月
事業活動収入(A)	1,315,362	1,462,796	1,307,075	1,470,521	1,388,350	1,506,633	1,480,692
事業活動支出(B)	1,337,977	1,251,570	1,157,539	1,173,610	1,250,040	1,322,991	1,386,730
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	-22,615	211,226	149,536	296,911	138,310	183,642	93,962
第1号基本金組み入れ・取崩差額(D)	10,223	126,415	139,215	-34,813	-62,930	-50,335	-111,073
当年度収入・支出差額(E)=(C)+(D)	-12,392	337,641	288,751	262,098	75,380	133,307	-17,111
翌年度繰越収支差額(F)	-1,738,432	-1,400,791	-1,112,040	-849,942	-774,562	-641,257	-621,497
基本残高残高(G)	4,175,221	4,048,806	3,909,591	3,944,404	4,007,334	4,057,669	4,131,872
前年対比増減額(H)	-10,223	-126,415	-139,215	34,813	62,930	50,335	56,203
正味資産(I)=(F)+(G)	2,436,789	2,648,015	2,797,651	3,094,462	3,232,772	3,416,412	3,510,375
前年対比増減額(J)	-22,615	211,226	149,536	296,911	138,310	183,640	93,963

第1号基本金組み入れ増減明細(H)

土地	0	0	0	0	3,378	0	0
建物	17,680	7,423	782	87,114	109,381	4,070	42,716
構築物	2,730	4,637	4,595	526	9,515	17,280	0
教育研究機器備品							
取得	10,539	14,653	27,106	17,317	88,693	7,984	20,328
除去	-27,110	-150,448	-187,110	-76,053	-157,298	-37,870	-65,554
管理用機器備品							
取得	3,770	1,749	2,609	820	2,440	1,992	22,189
除去	-15,111	-7,604	2,643	0	0	-28	0
前年度基本金繰り延高取崩							
翌年度基本金繰り延高取崩							
図書	1,632	1,313	1,591	1,391	2,620	2,714	1,872
車両							
取得	0	1,862	12,354	1,197	0	2,599	6,674
除去	-4,353	0	0	0	0	0	-4,765
建設仮勘定	0	0	0	0	1,700	19,093	972
基本金に組み入れるべき長期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0
未払金支払い・過年度未組入等			2,501	2,501	2,501	32,501	31,771
合計	-10,223	-126,415	-139,215	34,813	62,930	50,335	56,203

(A)・・・平成26年度迄帰属収入

(B)・・・平成26年度迄消費支出

(C)・・・事業活動収支差額が、一般の企業で言う当期利益と考える
平成27年度学校法人会計基準の変更により(A)帰属収入が事業
活動収入(B)消費支出が事業活動支出(C)帰属収支差額が事業
活動収支差額に変更された

第1号基本金とは

学校法人が教育の用に供される固定資産の価格

(例)借入金による固定資産取得の場合

借入金(他人資本)の返済分だけを毎年基本金に組入れ
しなければならない(学校法人会計基準)

⇒返済した分だけが基本金(純資産)になる

	固定資産取得	借入金	返済	基本金組入
初年度	100	100		
次年度		90	10	10
次々年度		80	10	10

・自己資金が不足し多額の設備投資を借入金に依存した場合、基本金組入
れが発生することになり翌年度繰り越し収支差額(いわゆる一般企業での
繰損)のマイナスが増加することになる。

・学校経営において設備投資は避けて通れない問題であり設備投資による
多額の借入金発生での繰損増加は止むを得ない。

・一度基本金に組入れした場合、除去処分以外は取崩できない。

・現状では平成30年3月末の法人の基本金4,132百万円に対し、翌年度繰
越収支差額マイナス621百万円で実質的な正味資産では3,510百万円の
蓄積がある状況で前年対比94百万円の増加。